

第6次白岡市総合振興計画 後期基本計画（素案）

《目次》

第1章 重点取組項目	2
第2章 分野別計画	5
政策目標1 誰もが生き生きと健やかに暮らせるまち	6
政策目標2 自然とともに安全で安心して暮らせるまち	18
政策目標3 次代を担う人と豊かな文化を育むまち	24
政策目標4 地域の産業が活発でにぎわいのあるまち	32
政策目標5 快適で誰もが住みやすいまち	38
政策目標6 多様な市民が主体的に活躍するまち	46
運営方針 安定的で信頼される行財政運営	50

第1章 重点取組項目

基本構想に掲げるまちの将来像「みんなでつくる 自然と利便性の調和したまち しらおか」の実現を図るため、前期基本計画において「交通ネットワークの充実」、「農地利活用の促進」及び「行財政改革の推進」を「重点取組項目」として各種取組を推進してきました。

後期基本計画では、前期基本計画に位置付けた「重点取組項目」を更に深化させ、まちの将来像の実現に向けて、分野を横断して重点的に展開する取組を「重点取組項目」として位置付け、各種取組を推進していきます。

1 駅から広がる快適な都市空間の形成

【現状・課題】本市は、JR 宇都宮線白岡駅及び新白岡駅の2つの鉄道駅を中心に市街地が形成されています。東西に長い市域でありながら、鉄道や高速道路などで分断されており、地域を結ぶ交通ネットワークの充実が課題となっています。駅周辺では、空き店舗や低未利用地があり、商業・業務施設などが不足していることから、駅周辺の拠点性の向上や都市機能の充実が求められています。

また、駅から離れた地域においても、利便性を享受できるよう、駅周辺へのアクセス性を確保する環境整備が必要です。

【取組】駅周辺の拠点性やアクセス性の向上を図るため、駅前広場や都市計画道路等の都市基盤整備を着実に推進します。また、駅周辺において商業・業務施設や市民の暮らしを支える都市機能の立地を誘導し、市民が安心して買物できる環境や良好な居住環境の確保を図ります。

さらに、駅を中心とする市街地と周辺の居住地域を結ぶ幹線道路の整備や公共交通の充実により、安全で快適な移動環境を確保し、多くの市民が訪れたい駅前空間の形成を目指します。

【関連施策】

政策目標2-2 交通安全・防犯対策の推進	政策目標4-2 商工観光の振興
政策目標4-3 企業誘致・雇用対策の推進	政策目標5-1 居住環境の整備
政策目標5-3 道路・水路の整備	政策目標5-4 公共交通の充実

2 「農」を生かした地域づくりの推進

【現状・課題】本市は、都市化が進む中においても、優良な農地を保全することで、緑豊かで良好な住環境を維持してきました。一方で、農業従事者の高齢化等に伴う担い手不足は依然として課題であり、遊休農地の増加や特産である梨を中心とした農産物の作付面積の減少が懸念されています。また、近年は、農業法人や企業の参入による農地集積やスマート農業の導入など、生産性の高い農業を推進しています。産業としての農業振興とともに、本市の魅力である豊かな自然環境や農地を保全、活用していくことが求められます。

【取組】農業法人等への農地集積・集約化を更に進め、効率的な農地利用の推進と農業生産体制の安定化を図るとともに、新たな農業の担い手の確保に取り組み、魅力ある農業の展開を図ります。これにより、地域農業の振興と優良農地の保全を図ります。

また、本市の豊かな自然環境や農地を地域資源としての「農」と捉え、市民が身近な「農」に触れ、学び、体験できる機会を通して、人々の交流を促進し、魅力ある地域づくりを推進していきます。

【関連施策】

政策目標2-3 環境の保全	政策目標3-2 家庭・地域の教育力の向上
政策目標4-1 農業の振興	政策目標4-2 商工観光の振興
政策目標4-3 企業誘致・雇用対策の推進	

3 持続可能な行財政基盤の構築

【現状・課題】本市では、厳しい財政状況の中、幹線道路の整備などの大規模事業に加え、公共施設やインフラの老朽化対策、さらには市庁舎火災からの復旧・復興を着実に進めていく必要があります。

このような状況においても、将来にわたり質の高い市民サービスを提供するため、健全な財政運営を図り、新たな時代に対応するための行財政基盤を構築していく必要があります。

【取組】限られた財源の中で最大限の効果を発揮できるよう、選択と集中による予算の重点配分や財政の健全化に取り組みます。

また、市庁舎火災からの復旧・復興を行政運営の在り方を刷新する機会と捉え、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、市民の利便性向上と業務の効率化を図るとともに、組織体制の見直しや社会情勢に応じた人材の確保、職員の能力向上を図ります。

さらに、市民の暮らしを支える公共施設やインフラの長寿命化を進め、学校施設を含めた公共施設の再編については、地域の実情や施設の特性を考慮しながら、最適な配置を検討し、将来にわたり質の高い市民サービスを提供するための持続可能な行財政基盤を構築します。

【関連施策】

政策目標3-3 学校教育の充実	運営方針1-1 安定した財政運営の推進
運営方針1-2 効率的・効果的な行政運営の推進	

第2章 分野別計画

施策体系図



政策目標 1 誰もが生き生きと健やかに暮らせるまち

施策1 生涯を通じた健康づくりの推進

SDGs マーク

施策の目標

健康づくりに関する啓発や取組を推進することで、市民一人一人が健康に対する関心・意識を持ち、生涯にわたって健やかで生き生きと生活している健康長寿のまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- ※はぴすイッチ宣言や※なし梨キャンペーンなど、市民の健康意識の向上を目指した取組を実施してきました。これらの啓発活動に対する市民の認識度は向上しており、引き続き、市民の健康意識の高まりにつながる取組が必要となります。
- 「※こども家庭センター」を中心に、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を**行い**、母子保健の充実を図ってきました。少子高齢化や核家族化などの進行に伴うライフスタイルや家族形態の変化により、各家庭における課題やニーズは多様化しており、更なる支援体制の整備と関係機関との連携・強化が求められます。**また、国が進めている母子保健分野・予防接種分野におけるデジタル化を着実に進めていくことが求められています。**
- 健康診査、**健康教室、健康・栄養相談などを実施し**、市民の積極的な健康管理を促進しました。**また、集団がん検診では、WEB予約を可能とし、市民の利便性の向上を図りました。特に若い世代や働き世代のがん検診の受診率の向上や、市民ニーズに応じた相談・教室の多様な実施方法を検討し、広く市民の健康管理に対する意識づけを促していくことが求められています。**
- 深刻な悩みを抱えている人に気づき、適切な対応を図ることができる※ゲートキーパーの育成を推進するため、認知度の向上を図っています。**また、ハイリスク者への総合的な相談や支援体制を強化していく必要があります。**

施策の取組

1 市民の主体的な健康づくりを促進します

- なし梨キャンペーンの更なる参加促進等を通じて、市民の健康づくりへの関心の向上を図ります。
- 埼玉県との連携による健康促進アプリの普及や※SNS等での健康イベント周知など、健康無関心層を含めた幅広い市民を対象とした健康づくり事業を推進します。

2 母と子の心身の健康増進に努めます

- こども家庭センターと関係機関との連携を強化し、各家庭の事情に即した妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行います。
- 妊婦、乳幼児、児童・生徒の予防接種を実施し、感染症予防に努めるとともに、乳幼児健康診査の実施による育児支援を行うなど、こどもの健やかな成長に寄与する取組を進めます。また、国の動向に合わせて、母子保健分野・予防接種分野のデジタル化を進め、子育て世帯の利便性の向上を図ります。

3 がん検診や健康診査等の実施により、市民の健康増進に努めます

- がん検診の受診率を向上させるため、若い世代を含めた市民への各種がん検診の啓発や、個別健診実施機関の増加を図るとともに、各種予防接種を実施し、感染症予防に取り組みます。
- 健康診査、健康教室、栄養相談等は、市民ニーズに応じた実施方法を検討するとともに、食育を推進することにより、市民の健康管理の促進に努めます。

4 自殺対策を強化します

- 自殺対策の強化に向け、ゲートキーパーの育成を進めるとともに、認知度向上を図り、市民や関係団体と連携した悩みを抱える市民への相談支援体制の充実を図ります。

協働の取組

- ※母子愛育会、※食生活改善推進員協議会、読み聞かせボランティア等と連携し、母子・成人保健事業に取り組みます。
- はぴすイッチ会議を市民と協働で運営し、「第3次しらおかはぴすイッチプラン」の進行管理を行います。

個別計画

計画名	期間
第3次しらおかはぴすイッチプラン	令和7年度(2025年度)～令和11年度(2029年度)

施策2 地域医療の充実

SDGs マーク

施策の目標

近隣自治体や医師会などの関係機関との連携を強化し、救急医療体制など地域医療の充実を図ることで、安心して必要な医療が受けられる医療体制が整ったまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 休日診療(初期救急)として、市内の病院において、内科の休日診療を実施するなど、初期救急体制の整備を進めるとともに、初期救急におけるかかりつけの医療機関の定着を推進してきました。今後は、休日診療科目の小児科導入に向けた検討が必要です。
- 2次救急及び小児救急については、輪番体制により対応しています。市では、市民が急病になった場合の医療体制を確保するため、これらの取組を支援しています。今後も、2次救急及び小児救急の輪番による対応が継続できるよう、医療機関、埼玉県及び関係市町と連携して、医療体制の維持に努める必要があります。
- 市内の地域医療については、各病院や診療所と連携し、急性期から回復期、慢性期等に対応する体制の確保を図っています。今後、高齢化の進行により増大していく医療ニーズに対応するために、地域医療体制の強化が求められるとともに、感染症対策や災害時における救護活動の中心的な役割などを担う医療拠点の整備を、関係機関と連携して進めて行く必要があります。

施策の取組

1 救急医療の充実を図ります

- 休日診療(初期救急)として、白岡市医師会の協力の下、引き続き、市内の病院における内科の診療を行います。また、内科の診療に加え、小児科への対応ができるよう、関係機関と取組を進めます。
- 市民が急病になった場合でも、確実に医療を受けることができるよう、医療機関、埼玉県、関係市町及び埼玉東部消防組合と連携して、6市2町で構成する圏域内での2次救急及び小児救急医療体制の維持に努めます。

2 医療拠点の整備を図ります

- 関係機関と連携し、地域医療体制の強化を図るとともに、感染症等の発生時の適切な対応や災害時における救護活動の中心的な役割を担う医療拠点の整備を推進し、地域医療体制の強化を図ります。

協働の取組

- 休日診療(初期救急)の実施に当たり、市医師会を通じて市内の各病院や診療所と連携を図りながら、救急医療の推進を図ります。

施策 3 地域福祉の推進

SDGs マーク

施策の目標

地域福祉に関する理解の促進や担い手づくりなどを通じて、誰もが住み慣れた地域社会の中で、支え合いながら安心して暮らせる福祉が充実したまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 社会福祉協議会の活動を支援するとともに、地域福祉計画を策定し、地域共生社会の実現に向けた取組を実施してきました。相談支援を行う専門職や地域活動の担い手が不足しており、人材確保や関係機関との連携が必要となっています。また、福祉課題が複雑化・複合化しており、包括的な支援体制を構築する必要があります。
- 地域福祉の推進を図るため、民生委員・児童委員協議会の活動を支援してきました。地域の相互扶助機能の低下や人と人との関わり方の変化により、民生委員・児童委員やボランティアなどの地域の担い手が不足しており、新たな福祉の担い手の確保に取り組む必要があります。
- 青少年の非行防止等健全育成の推進を図るため、地域における各種事業に取り組んできました。インターネットや SNS の普及により、青少年が犯罪に巻き込まれるリスクが高まっており、その危険性に関して周知・啓発を強化する必要があります。
- 生活保護受給者への定期的な訪問等を行い、再就職に向けた就労相談など、自立した生活ができるよう支援しています。生活困窮世帯を取り巻く問題が複合化しており、個々のニーズに寄り添った支援が求められています。
- 生活困窮世帯の中学生や高校生に対し、貧困の連鎖を断ち切るため、学習支援事業による学習機会の提供を行っていますが、十分活用されていないため、支援対象の拡大や更なる制度の周知を図る必要があります。

施策の取組

1 支え合いで多様な支援ができる地域づくりを推進します

- 複雑化・複合化する福祉ニーズに対応するため、関係機関と連携して、分野を横断した包括的な相談・支援体制を強化します。
- 地域に根ざした地域福祉活動の推進を図るため、社会福祉協議会と連携し、各種支援を行うとともに、青少年の健全育成に向けて、ボランティア団体、学校等の連携強化を図ります。
- 民生委員・児童委員が見守り活動を行い、身近な福祉の窓口となるなど、地域に住む人々が抱える様々な問題に対する支援を行います。また、民生委員・児童委員のなり手不足に対応するため、民生委員・児童委員の見守り活動を補助する協力員制度を推進します。

2 地域福祉の理解と担い手となる人づくりを推進します

- 社会福祉協議会と連携し、市民の福祉意識の啓発活動、児童・生徒に対する福祉教育、各種ボランティア活動の促進・育成などを行います。
- 市民の福祉意識の向上を図るとともに、関係機関と連携し、身近な地域活動や福祉活動を通じて地域福祉活動の担い手の育成を支援します。

3 誰もが福祉サービスを利用しやすい環境づくりを推進します

- 社会福祉協議会と協働で設置している「福祉の総合相談窓口」で、市民の困り事に対して、きめ細かい対応に努め、関係機関と連携して必要な支援につなげていきます。
- 生活保護制度を適正に運営するとともに、生活困窮世帯の複合化した課題に対応するため、関係機関と連携し、就労支援を含めて、自立に向けた支援を行います。
- 貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮世帯のこどもに対し、学習支援教室への参加を勧奨します。

協働の取組

- 社会福祉協議会、民生委員・児童委員、青少年育成推進員、地域住民などと連携し、複雑化・複合化して解決が困難な事例・課題に対応できる包括的な支援体制を構築します。
- 地域住民や関係団体など多様な主体による、世代を超えて住民同士が交流できる「地域食堂」や居場所づくりの活動を支援します。

個別計画

計画名	期間
白岡市第3期地域福祉計画・白岡市第3期地域福祉活動計画	令和8年度(2026年度)～令和12年度(2030年度)

施策4 高齢者福祉の充実

SDGs マーク

施策の目標

地域包括ケアシステムの深化を図るとともに、高齢者の社会参加を促進することで、住み慣れた地域で安心して、生き生きと暮らすことができる地域社会の実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 医療、介護、予防、住まい、生活支援の各サービスを組み合わせ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる※地域包括ケアを推進してきました。一方で、高齢者の増加や介護を取り巻く環境の複雑化により、中心的役割を担っている※地域包括支援センターの機能を強化していくことが求められます。
- 国は、認知症になっても尊厳と希望をもって自分らしく暮らし続けられる社会の実現を目指し、令和6年12月に「認知症施策推進基本計画」を策定しました。今後増加が見込まれる認知症高齢者に寄り添った施策をより一層推進していくことが求められています。
- 高齢者の生きがいづくりの充実や、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを目的とする団体等の活動を支援してきました。高齢者の希望や能力に合った活動に参加できるよう、就労やボランティア等の活動の情報を必要な人に届きやすくする仕組みが必要です。
- 介護保険制度への理解促進に加え、※介護給付費適正化事業の実施に努め、費用の効率化を図っています。引き続き、信頼性が高く、持続可能な介護保険制度の構築が求められます。

施策の取組

1 高齢者を支える地域づくりを推進します

- ※日常生活圏域の見直しや専門職の配置など、地域包括支援センターの機能を強化するとともに、地域包括ケアシステムの深化を推進します。
- 市民の認知症に対する理解を深めるための啓発活動の推進や、認知症の早期発見、早期対応に向けた取組を推進し、認知症になっても地域の一員として自分らしく安心して暮らせるよう、認知症高齢者及びその家族への支援体制を強化していきます。
- 関係機関が連携しながら、退院時の地域連携や※看取りケアなど、在宅医療と介護の連携に関する取組を推進します。
- 成年後見制度の利用促進など、地域で暮らす高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、多様な団体等と連携を図りながら、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりを推進します。

2 生きがいづくりと社会参加を促進します

- 高齢者が自らの希望や能力に合った就労や社会参加の場を選択できるよう、マッチング機能や情報発信の体制を強化し、高齢者の生きがいづくりを支援します。
- 社会福祉協議会や民間企業等と連携し、身近な地域で気軽に参加できる通いの場等を支援します。

3 介護保険制度の適正な運営を図ります

- 介護予防事業の取組や※ケアプラン点検等介護給付の適正化に取り組み、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することで、持続可能な介護保険制度の構築を図ります。
- 高齢者が要支援・要介護状態とならないよう、※フレイル予防や介護予防の普及啓発を通じて、介護予防事業の推進を図ります。
- 国、県、関係団体等と連携しながら、引き続き、高齢者介護を担う人材の確保を促進します。

協働の取組

- 民間事業者等と連携した高齢者見守り支援ネットワークの取組を進めます。
- 地域住民が、認知症の人やその家族に対する応援者・理解者となれるよう、認知症サポーターの養成を進めます。
- 地域住民、民間企業等と連携した介護予防や生活支援の取組を進めます。

個別計画

計画名	期間
白岡市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画	令和9年度(2027年度)～令和11年度(2029年度)

施策5 障がい者福祉の充実

SDGs マーク

施策の目標

障がい者に対する支援の充実を図ることで、障がい者が住み慣れた地域で自立し、安心して生活することができ、様々な活動に生き生きと参加することができるまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 障がいの理解促進を図るため、啓発活動や学校における福祉教育などに取り組んでいますが、今後もより一層の理解促進へ向けた取組が必要です。また、成年後見制度などの権利擁護に関する制度の周知と普及啓発に努めていく必要があります。
- 障がいの早期発見と早期療育のため、妊娠中からの切れ目のない支援を行うとともに、障がいのある人が、地域で生きがいのある生活を送れるよう、多様な生活支援サービスの充実に努めています。一方で、関係機関と連携し、相談窓口や支援体制の更なる充実が求められています。
- 関係機関と連携を図りながら、障がい者の雇用促進を図っています。また、障がいのある人が趣味や余暇活動を楽しめる地域づくりを進めるために、講座等の情報提供や障がい者が参加できるスポーツの普及に努めています。一方で、障がい者の社会参加を促進するための移動手段の確保が課題となっています。

施策の取組

1 市民の障がいに対する理解を深め、権利擁護の充実に努めます

- こどもから大人まで、市民の誰もが障がいについて理解を深められるよう、様々な障がいの特性についての理解促進と共生社会に対する啓発活動を進めます。
- 障がいのある人の権利を守るため、関係機関と連携した相談支援体制の充実に加え、虐待防止に向けた体制強化や成年後見制度等の利用促進を図ります。

2 一人一人の生活が充実するよう、サービスの充実や基盤整備に努めます

- 障がいのある人が、充実した生活を送ることができるよう、相談支援や日中活動の機会の充実に努めるとともに、生活を支援する多様なサービスを提供します。
- 障がいのある人の住まいの場が確保され、障がいに応じた必要な支援が受けられるよう、入所施設やグループホーム等のサービスの充実を促進します。

3 就労や文化・スポーツ活動等への社会参加の充実に努めます

- 障がいのある人が生きがいをもって働き、自立と社会参加が実現できるよう、多様な就労支援策の充実に努めます。また、スポーツやレクリエーション、文化活動等を楽しめるよう、情報提供や機会の拡充に努めます。
- タクシー利用料金や自動車の燃料費の一部助成、移動支援事業等による直接的支援を行うことにより、障がい児・者の行動範囲の拡大と社会参加の促進を支援します。

協働の取組

- 障害福祉サービス提供事業者等との連携を強化し、サービスに対する適切な情報提供と質の向上に努めます。
- 近隣市町や障害者相談支援事業所等の障がい者支援関係団体との広域的な連携を図り、障がい児・者支援を担う人材の育成を促進します。

個別計画

計画名	期間
白岡市第6期障害者基本計画	令和6年度(2024年度)～令和11年度(2029年度)
白岡市第8期障害者福祉計画 (障害児福祉計画も含む。)	令和9年度(2027年度)～令和11年度(2029年度)

施策6 社会保障の推進

SDGs マーク

施策の目標

保健・医療・年金などの社会保障の充実を図るとともに、医療費の抑制に向けた世代ごとの健康づくりの取組を支援することで、生涯を通じて安心して暮らせるまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 国民健康保険では、高齢化や医療の高度化等により、1人当たりの医療費は年々増加している一方、被保険者数は減少傾向にあり、財政が不安定な状況となっています。事業運営の適正化のためには、歳入の確保に加え、より一層の歳出削減への取組が必要となります。このため、国民健康保険税の見直しを図るなど、財源を確保するとともに、被保険者の医療費の伸びを抑制することが重要となることから、特定健康診査を核とした保健事業の取組を更に推進し、健康管理と健康意識の醸成による医療費の適正化を図る必要があります。
- 後期高齢者医療保険では、被保険者の増加とともに、療養給付費負担金が増加しており、医療費の適正化及び生活習慣病等の重症化の予防が必要となっています。健康診査の結果を活用し、生活習慣病の重症化予防等の保健事業を推進するとともに、保険料の徴収率を維持し、制度の安定的な運営を図る必要があります。
- 年金制度は、複雑多岐にわたることから、きめ細やかな相談業務が求められます。窓口では、年金相談者から丁寧な聞き取りを行い、加入履歴や納付状況に応じた適正な手続を案内するとともに、年間を通じて国民年金の内容を広報紙等に掲載するなど、制度の周知を行う必要があります。

施策の取組

1 国民健康保険制度を安定的に運営します

- 国民健康保険制度の健全な運営に向け、制度の内容や国民健康保険税、医療費などに関する市民の理解を促進します。また、「白岡市国民健康保険第3期データヘルス計画」に基づき、効果的で効率的な保健事業の実施を図ります。
- 生活習慣病、特に糖尿病の予防や重症化防止に向け、特定健康診査や総合健診(人間ドック)等の受診を促進し、疾病の早期発見や健康に対する意識の啓発を行います。
- 特定健康診査等の結果を分析し、改善が必要と判定された方が**早期に保健指導を受けられるよう、医療機関との連携を強化するとともに、利便性向上のため、ICTを活用した保健指導を推進します。**

2 後期高齢者医療制度を適正に運営します

- 健康診査の結果を活用し、生活習慣病の重症化予防等の保健事業を実施するとともに、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進します。
- 埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、窓口相談の充実や保険料の確保に努めるなど、適正で安定的な制度運営を図ります。

3 国民年金制度を周知し相談体制を充実します

- 国民年金制度に対する市民の理解を深めるため、日本年金機構等と連携し、広報・相談業務の充実や制度の周知と理解の促進を図ります。

協働の取組

- 民間企業と連携し、国民健康保険の被保険者が疾病の早期発見のため特定健康診査等を受診するよう受診勧奨を実施するとともに、健康づくりに興味を持ち、関心を深めていただくため、広報紙やパンフレットなどを活用し、各種啓発を行います。

個別計画

計画名	期間
白岡市国民健康保険第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画	令和6年度(2024年度)～令和11年度(2029年度)

施策1 地域防災・消防体制の充実

SDGs マーク

施策の目標

市民(自助)・地域(共助)・行政(公助)の力を結集し、地域防災・消防体制の充実を図ることで「みんなで取り組む防災・減災のまち」の実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 地域と連携した総合防災訓練や自主防災組織に対する支援など、地域防災力の向上に寄与する取組を実施してきました。自主防災組織による訓練の実施や資機材等の購入などにより、一定の効果が上がっていますが、若い世代をはじめ、多くの市民が参加しやすい訓練内容の見直しが必要です。
- 安心安全メールや市公式ホームページ、SNSなどを活用した情報伝達手段の多様化、ハザードマップの配布など、災害時における市民の安全で迅速な避難行動に役立てる取組を実施してきました。今後は、様々な情報伝達手段の利用方法やハザードマップの見方などについて、積極的な周知を図るとともに、外国人にも必要な情報が届くように、やさしい日本語や多言語化などを進めていく必要があります。また、住宅の耐震化に対する市民の理解を深め、耐震改修等を促進していく必要があります。
- 国や県の計画の見直しに伴う「白岡市地域防災計画」の改訂を実施するとともに、防災用備蓄品や簡易トイレなどの整備を行うなど、災害時における体制の強化を図ってきました。社会情勢の変化等に応じて、随時計画の見直しを図るとともに、想定される災害に応じた防災用備蓄品の整備と適切な管理が求められます。また、災害時の物資提供や避難所の確保を図るため、他自治体や民間企業等との連携を深めていく必要があります。
- 消防団員確保のため、広報紙や市公式ホームページなどを通じた募集活動、教育研修や活動用備品の充実を図るとともに、消防力の維持を図るため、消火栓等の維持管理を実施してきました。引き続き、消防団員の募集活動や教育活動、老朽化している施設や備品を計画的に更新するとともに、消火栓等の消防水利の適切な管理に努めていく必要があります。

施策の取組

1 地域の防災力の向上を図ります

- 新しい訓練の取り入れや多くの市民が参加しやすい防災訓練を実施するとともに、家庭における防災知識の普及や防災意識の向上を図ります。
- 市民の自主的な災害情報の入手と適切な避難行動につながる取組を推進するとともに、自主防災組織の活動に対する支援を行います。
- ※避難行動要支援者の円滑な避難のため、**関係者の連携を深め**、避難支援者による支援体制を推進します。

2 防災・減災対策を推進します

- 災害情報などを迅速かつ的確に伝達できるよう、情報伝達手段の多様化を図るとともに、**やさしい日本語や多言語化を進め**、利用方法の周知を図ります。
- **最新の内容を踏まえた**ハザードマップの**見直し**や配布を行うことで、災害発生時における安全で迅速な避難行動につながる取組を推進します。
- 地震災害時における住宅の倒壊を防ぎ、市民の生命を守るために、**引き続き**、旧耐震住宅居住者を対象とした耐震化の啓発やリフォームに合わせた耐震改修の誘導を行います。

3 災害時の体制を強化します

- 社会情勢等の変化に応じた実効的な地域防災計画の見直しや、その他関連計画、マニュアル等の作成・見直しを行います。
- 災害時における応急対策活動を円滑に行うため、防災資器材や備蓄食糧などの充実を図るとともに、**備蓄品管理の効率化や最適化を図ります**。
- 他**自治体**や民間企業などを中心に災害時応援協定を締結し、災害時における物資・資材の提供、人員派遣などの連携・協力体制の充実を図ります。

4 消防体制の充実を図ります

- 埼玉東部消防組合と消防団が円滑な消火活動ができる体制の充実を図ります。
- 火災予防や地域防災に不可欠な消防団員の確保に努めるとともに、教育研修や活動備品の充実を図ります。

協働の取組

- 市民の各種防災訓練の参加により、地域の災害対応力の向上を推進します。
- 民間建築士団体等と連携し、市内旧耐震住宅の耐震診断や耐震改修を促進します。

個別計画

計画名	期間
白岡市地域防災計画	—
白岡市建築物耐震改修促進計画	令和8年(2026年度)～令和12年度(2030年度)

施策2 交通安全・防犯対策の推進

SDGs マーク

施策の目標

関係機関と連携しながら、防犯・交通安全活動に取り組むとともに、消費生活の正しい知識を啓発することで、市民が安全で安心な生活を送ることができるまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 関係機関と連携を図りながら、交通安全啓発活動などを実施してきました。市民の安全で安心な暮らしを守るため、**子どもや高齢者を中心とした歩行者の安全を確保する取組や、交通ルールに関する啓発活動の継続**が求められます。
- 地域からの要望に基づき、交通安全施設の設置を行うとともに、放置自転車の啓発・撤去・保管などを実施してきました。今後も、地域の特性に合わせた交通安全施設の整備、放置自転車対策を実施する必要があります。
- 防災行政用無線や安心安全メールを活用して、防犯に関する情報提供などの取組を実施してきました。**犯罪件数が増加傾向にあることから、迅速かつ的確な防犯情報の提供に努めることで、更なる市民の防犯意識の向上を図るとともに、地域の自主防犯活動を推進していく必要があります。**
- 犯罪抑止対策の一環として、防犯灯の維持管理や行政区からの要望に基づく新規設置をしてきました。危険性が高いと思われる箇所への防犯灯の**設置や公共の場への防犯カメラの設置**を行うなど、防犯体制を強化していく必要があります。
- 消費生活知識の向上のため、消費生活セミナーの実施や消費生活に関する啓発品を配布してきました。市民が消費者トラブルに遭わないよう、消費生活知識を養うための啓発活動や学習機会の充実に努める必要があります。
- 消費生活相談に的確に対応するため、**※消費生活センターを中心とした相談体制を構築し、その充実に図ってきました。若年層や高齢者層を狙った消費者トラブルが依然として多発しており、また、デジタル化とAI技術の進展等により複雑化・多様化する消費者問題に対応するため、最新の事例等に関する情報収集や対策が求められます。**

施策の取組

1 交通安全対策を推進します

- 警察や関係団体などと連携を図りながら、交通安全啓発活動や交通安全教育を展開して交通ルールの周知を図るなど、幅広い年齢層への交通安全意識の啓発を行います。
- 安全で安心な交通環境を形成するため、関係機関と連携し、通学路をはじめとした道路や路面標示などの点検を実施するとともに、交通安全施設の整備を推進します。
- 自転車利用者の利便性の向上及び駅周辺環境整備に資するため、放置自転車の効果的な啓発・撤去を行います。

2 防犯活動を強化します

- 防災行政用無線や安心安全メール、リーフレット等を活用して、特殊詐欺等の犯罪や不審者に関する防犯情報の提供を行うなど、防犯意識の向上に努めます。
- 地域における防犯活動の充実を図るため、地域住民が主体的に行う防犯活動団体の育成と支援を行います。また、公共の場への防犯カメラの設置を進めるほか、夜間の犯罪を抑止するため、LED 防犯灯の新設や適切な管理を行います。

3 消費生活支援体制の充実を図ります

- 広報紙や市公式ホームページなどを活用し、消費生活に必要な知識等の周知を図るとともに、関係機関と連携し、市民の消費者問題に対する意識の向上に努めます。
- 増加傾向にある消費生活相談に的確に対応するため、関係機関と連携し、消費生活センターを中心とした相談・情報提供体制の充実を図ります。

協働の取組

- 警察、学校、交通安全関係団体などと連携し、交通安全意識の向上に努めます。
- 自主防犯団体や地域住民による自主的な防犯活動を推進するとともに、関係機関等と連携し、防犯意識の向上に努めます。

施策3 環境の保全

SDGs マーク

施策の目標

あらゆる世代が環境問題に主体的に取り組むことで、水と緑がいつまでもそばにあり、豊かな風景と心地よい生活を未来に引き継げるまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 脱炭素社会の実現に向け、令和32年(2050年)までに本市における温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言し、創エネ・省エネ機器の導入支援や市内公共施設への太陽光発電システムの導入を進めてきました。今後も、公共施設への再生可能エネルギー機器の導入など、脱炭素社会の実現に向けてチャレンジし、更なる地球温暖化対策を推進する必要があります。
- ペットボトルキャップや携帯電話などのリサイクル資源を、各公共施設や蓮田白岡衛生組合のリサイクルステーションで回収するなど、ごみの分別の徹底を図ってきました。循環型社会の更なる推進を図るため、引き続き、市民のリサイクル意識の高揚やごみの発生抑制を進める必要があります。
- 環境に配慮した生活の定着を意識付けるため、埼玉県が推進する「※エコライフDAY & WEEK 埼玉」への参加呼び掛けや、幅広い年代を対象とした環境学習等の機会を提供しました。今後も、市民や事業者に対して、意識の高揚を図るため、効果的な周知を行う必要があります。
- 高齢化の進行や人口減少により空家等が増加傾向にあり、適正に管理されていない空家等により、地域の防災や防犯などへの影響が懸念されています。

施策の取組

1 脱炭素社会の実現に向けた取組を推進します

- 脱炭素社会構築に向けた行動促進について、広報紙や市公式ホームページを活用し、積極的に呼び掛けを行います。
- 公共施設への太陽光発電システム(※PPAモデルを含む。)等の再生可能エネルギー機器の導入・活用などによりエネルギーの地産地消を推進します。

2 3R活動などの取組を促進します

- 広報紙や市公式ホームページ、SNS を活用し、市民のリサイクル意識の向上を図るとともに、市民や事業者による家庭や事業所におけるごみの発生抑制や※3R活動などの取組を促進します。
- 資源循環の促進を図るため、蓮田白岡衛生組合と連携して、ごみ処理施設の適切な維持・更新やリサイクルを推進していきます。

3 環境保全活動を強化します

- 身近な生活環境への関心と問題意識を持っていただけるよう、引き続き、市民に向けた学習機会の拡大や児童・親子に向けた環境学習、体験学習の実施などに取り組めます。
- 幅広い世代や様々な主体に埼玉県が推進する「エコライフDAY & WEEK 埼玉」への参加を呼び掛けるなど、地球温暖化や地球環境保全に配慮した生活の定着を促進します。
- 空家等の把握に努め、空家等の適正管理について所有者に意識啓発を図るとともに、民間活力を生かした空家等の流通や利活用を促進し、空家等の発生抑制や適切な管理を推進します。

協働の取組

- 各行政区や自治会等の協力を得て、ごみゼロ・クリーン運動などの清掃活動や美化活動を促進します。
- 市民や事業者等と協力し、農地や樹木・樹林の保全や管理に努めます。
- 関係機関と連携し、※空家バンク制度の推進を図ります。

個別計画

計画名	期間
第2次白岡市環境基本計画【改訂版】	令和8年度(2026年度)～令和12年度(2030年度)
第2次白岡市空家等対策計画	令和5年(2023年度)～令和9年度(2027年度)

施策1 子育て支援の充実

SDGs マーク

施策の目標

子育てに関する不安を解消し、安心してこどもを産み育てられる環境づくりを推進することにより、子育てを楽しみながら充実した暮らしを送れるまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 幼児教育・保育の無償化や女性の就業増加による保育需要の増大に 대응するため、**新たな保育所・学童保育所の整備を行いました**。少子化による児童数の減少と保育需要の増大という相反する要因から、施設整備の時期等の判断が難しい状況にありますが、働きながらも安心して子育てができる環境を整備することが求められます。
- 保育所・学童保育所の整備や子育て支援センターによる各種支援事業の実施に加え、**新たな子育て支援センターの開所や子育て応援アプリの導入等により**、子育てに関する負担を軽減し、こどもを産み育てやすい環境を整備してきました。**一方で、地域のつながりの希薄化などによる子育て家庭の孤立化を防ぎ**、親同士の交流やネットワークの更なる充実を図る必要があります。また、各家庭における課題やニーズが複雑化・多様化しており、引き続き、支援体制の整備と関係機関との連携を強化していく必要があります。
- 安心してこどもを育てていくために必要な経済的支援として、子育て**世帯**に対し、こども医療費、ひとり親家庭等医療費の助成、児童手当、児童扶養手当などの支給を行ってきました。子育て**世帯**のニーズを見極めながら、負担軽減策の継続を図っていくとともに、**必要な情報を提供していく必要があります**。

施策の取組

1 多様な保育サービスの充実を図ります

- 子育てしている保護者が安心して働き続けられるよう、待機児童の解消や更なる保育環境の充実を図るため、今後の保育需要を見極めつつ、保育所・学童保育所の適切な整備に努めます。
- 保護者の多様なニーズに対応するため、病児保育や就業状況に関わらず利用できる「こども誰でも通園制度」などを推進します。

2 こどもを安心して産み育てられる環境づくりを推進します

- 妊娠・出産を望む人への支援や産前・産後の心身のケアなど妊娠期から出産・子育て期までの支援の充実を図ります。
- 子育て家庭の社会的孤立を防ぐため、関係機関や子育て支援活動を行っている市民団体等との連携や親同士の交流を促進し、子育てに関する情報や相談窓口の周知を図ります。

3 子育て世帯への経済的支援を推進します

- 子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るため、児童手当、こども医療費などの支給を継続します。また、妊婦の産前産後期間の経済的負担を軽減するために、面談などの継続支援と合わせて妊婦への支援給付を行います。
- 子育て世帯のひとり親への経済的支援として、児童扶養手当の支給を行うとともに、経済的自立を図るため、ひとり親家庭支援事業等の周知を行います。

協働の取組

- 多様な子育て活動を行っている市民団体等と連携を図りながら、地域における子育て支援活動の推進など、きめ細やかな取組を推進します。

個別計画

計画名	期間
白岡市こども計画	令和7年度(2025年度)～令和11年度(2029年度)

施策2 家庭・地域の教育力の向上

SDGs マーク

施策の目標

家庭・地域・学校が相互に連携し、まちぐるみでの子育てを支える環境づくりを進めることで、家庭と地域のつながりを育み、家庭・地域の教育力が高いまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 家庭教育の充実を図るため、各小・中学校における家庭教育学級の開催や合同講座を開催してきました。引き続き、家庭教育の重要性を普及・啓発するため、講座内容や実施方法を検討し、更なる充実を図る必要があります。
- こどもや親子を対象とした交流や体験学習を実施し、こどもの豊かな人間性や優しさ、思いやりを育むため、様々な学習機会を提供してきました。近年は、参加者数が減少傾向であり、知識、技術を兼ね備えた講師の確保や実施方法を工夫する必要があります。
- こどもたちが、様々な学習・体験・交流活動を通して、心豊かで健やかに成長していく環境づくりを推進するため、放課後子ども教室を開催しています。今後は、市内全小学校での開催や教育活動サポーターの確保など、より一層の充実を図る必要があります。
- 地域における子育て活動の活性化を図るため、各種交流会を実施するとともに、組織に携わる保護者や地域の支援者の活動を促進しています。今後は、団体や組織間で課題を共有し、協力して活動ができるように、交流機会の拡大を図ることが求められます。

施策の取組

1 家庭教育活動の充実を図ります

- 家庭の教育力を高めるため、家庭教育学級や家庭教育学級合同講座、「親の学習」講座については、保護者のニーズに応じて、講座内容や実施方法を検討するなど、更なる充実を図ります。
- 子育てにおける家庭教育の重要性の更なる普及・啓発を図るとともに、研修会の受講促進などにより家庭教育活動における指導者育成を行い、家庭教育の充実を図ります。

2 家庭・地域・学校と連携してこどもたちを育てる取組を推進します

- 保護者も積極的に参加したくなるような学習内容や実施方法を検討し、更なる充実に努めます。
- こどもたちへの学習活動や様々な体験・交流活動の機会の拡大を図るため、放課後子ども教室の市内全小学校での開催や教育活動サポーターの確保に努めます。
- 家庭・地域・学校と連携して、地域ぐるみでこどもを一緒に育てる取組をより一層推進します。
- 子育て・家庭教育に携わる団体や組織の把握に努め、交流機会の拡大や支援の充実を図り、団体間で連携・協力して行う活動を促進します。

協働の取組

- 子育て・家庭教育に係る団体と連携し、子育て・家庭教育に関する活動を支援します。
- 地域の方々の参画・協力を得ながら、放課後子ども教室を開催します。

個別計画

計画名	期間
第4期白岡市教育振興基本計画	令和9年度(2027年度)～令和13年度(2031年度)

施策3 学校教育の充実

SDGs マーク

施策の目標

充実した学習環境の下、一人一人の多様なニーズに応じた学びを支え、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育み、自ら学び、考え、多様な人と協働しながら未来を切り拓く、持続可能な社会の担い手となる子どもが育つまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- ※GIGAスクール構想に基づき整備された1人1台端末を有効に活用しながら、主体的・対話的で深い学びを推進し、子どもたちの学力向上を図りました。今後は、基礎的・基本的な学力の定着とともに、多様な価値観や互いを尊重し合う心を育む、体験活動や道徳教育の充実を図るなど、児童・生徒の学びを充実させていく必要があります。また、全教育活動を通して命の大切さを指導するとともに、命を大切にすることができる児童・生徒の育成が求められます。
- ※特別支援学級や※通級指導教室を設置するなど、特別支援教育の充実を図ってきました。今後は、新たな教育課題に対応していくため、ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的推進を含め、教職員の更なる資質能力の向上が求められます。
- ※学校運営協議会を中心に、家庭・地域と学校との連携を図ってきました。引き続き、家庭や地域などと連携した教育を推進するなど、保護者や地域から信頼される学校づくりが求められます。また、地域での交流体験や学校給食における地場産物の活用などを通して、児童・生徒のふるさと意識の向上を図ることが求められます。
- 教育支援センターや各小・中学校に相談員を配置し、子どもを支援する体制を整えるとともに、子どもや保護者に対する教育相談の充実を図ってきました。子どもや保護者の悩みは多様化しており、学校のみでは解決困難な課題に対応するため、より一層の関係機関との連携が必要です。
- 学校施設については、児童・生徒数を踏まえた改修工事やバリアフリー化などを行いました。今後は、老朽化した校舎への対応を進めるとともに、「白岡市立学校適正規模・適正配置等計画」に基づき、時代に即した最適な教育施設の整備を推進していく必要があります。

施策の取組

1 これからの社会を生きるために必要な資質・能力を育成します

- 主体的・対話的で深い学びを推進し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図りながら、1人1台端末の活用ときめ細やかな指導により基礎・基本を確実に定着させ、主体的に課題を発見し解決する力を育成します。
- 人権教育や道徳教育を通して、多様性を尊重できる豊かな心や人権意識を育みます。

2 教職員の資質能力の向上や特別支援教育の充実を図ります

- 最新の教育課題に対応した教職員研修を実施し、教職員の授業改善や資質能力の向上を図るなど、指導力があり信頼される教職員の育成に努めます。
- 特別支援教育の充実のため、児童・生徒の実態に応じた特別支援学級や通級指導教室を設置し、多様な学びの環境整備を図ります。

3 家庭・地域・学校が一体となってこどもを育成します

- 授業公開や教育委員会、各学校のホームページの充実を図るとともに、学校運営協議会の充実を図り、地域に根差した魅力ある学校づくりを推進します。
- 本市の歴史や文化などの学びとともに、地域の方々との交流体験や学校給食における地場産物の活用などを通して、児童・生徒のふるさと意識の向上を図ります。

4 児童・生徒が安心して通うことができる教育環境を整えます

- 教育支援センターや各小・中学校に相談員を配置し、誰一人取り残さない教育相談体制を推進し、こどもや保護者に対する教育相談の充実を図ります。
- 老朽化した校舎や設備の安全性の確保を最優先としつつ、学習内容の高度化や多様化に対応できる空間づくりなど、児童・生徒の教育環境の向上を図るとともに、「白岡市立学校適正規模・適正配置等計画」に基づく学校再編や、地域と連携した学校施設の複合化・共用化の検討を進めていきます。

協働の取組

- 学校運営協議会の活動を通じて、地域ぐるみでこどもを育てます。
- 保護者による学校関係者評価を実施し、その結果を学校運営に積極的に反映します。
- 学校部活動の地域展開について、地域住民や企業と連携して、持続可能な運営の在り方などを検討していきます。

個別計画

計画名	期間
第4期白岡市教育振興基本計画	令和9年度(2027年度)～令和13年度(2031年度)
白岡市立学校適正規模・適正配置等計画	令和9年度(2027年度)～令和28年度(2046年度)

施策4 社会教育の充実

SDGs マーク

施策の目標

社会教育に関わる環境を整備し、情報発信を充実させ、市民が生涯にわたり、いつでも・どこでも・だれでも学ぶことができ、文化・芸術・スポーツに親しみ、豊かな文化を享受できるまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 白岡市生涯学習センター[こもれびの森]を中心に市民の生涯学習の活動の場として、市民の生涯にわたる学習活動を総合的に支援するとともに、生涯学習の振興と普及を図ってきました。今後も、多くの市民に対して学習の機会を提供できるよう、幅広い世代の市民が参加できる体制を整えていく必要があります。また、図書館については、市民ニーズに対応したサービスの提供や資料の充実を図るとともに、家庭・地域・学校等と連携してこどもたちの自主的な読書活動を推進していくことが求められます。
- ※“じんけん”ふれあいコンサートや講演会、研修会等を開催し、人権意識を高めるための学習機会の提供や啓発活動を行ってきました。講演会や研修会等の参加者が固定化傾向にあるため、より多くの市民の参画を図り、社会全体の人権意識の高揚を図っていく必要があります。
- 「白岡市文化財保存活用地域計画」に基づき、調査、保存、普及、情報発信などのこれまでの活動に加え、市民と協働して指定・未指定に関わらず、市内の文化財を一体的・総合的に把握し、文化財を活用したまちづくりや人づくりに向けた取組を推進してきました。「白岡遺産」の市民への周知や文化財の把握調査を継続していく必要があります。
- 市民の生涯スポーツの振興を図るため、「白岡市スポーツ推進計画」を策定しました。市民の生涯スポーツの更なる普及・推進を図るため、新たな種目の教室を開催するなど、参加を促進するための取組が求められます。

施策の取組

1 市民ニーズに応じた学習メニューの提供や図書館機能の充実を図ります

- 市民の多様なニーズに応えるため、**学習メニューや実施方法を工夫し**、幅広い世代の市民が**参加**できる環境整備に取り組めます。
- 多様なニーズに対応した図書館サービスの提供と、図書館資料の充実に努めるとともに、家庭・地域・学校等と連携し、**こども**の読書活動を推進します。

2 人権教育推進体制の充実や人権意識の高揚を図ります

- **多様化する**人権問題の解決に向けて、人権教育推進体制の充実を図ります。
- **社会全体**の人権意識の高揚を図るため、講演会や研修会等の内容や情報発信の**方法**を工夫するなど、広く市民への学習機会を提供するとともに、啓発活動の充実に努めます。

3 郷土の**歴史文化**や文化財に親しみ、理解し、市民の力で守り伝える活動を推進します

- 「**第2期**白岡市文化財保存活用地域計画」の取組内容を踏まえ、文化財を総合的に把握するとともに、文化財の確実な保存と継承に努めます。
- 市民との連携を促進し、「地域の文化財を地域の手で守る」取組を推進するとともに、「**白岡遺産**」の周知を図ります。

4 生涯スポーツの普及・推進を図ります

- 誰もが気軽に参加し、体を動かすきっかけとなるスポーツ教室やスポーツイベントを開催し、生涯スポーツの普及・推進に努めます。
- **スポーツ指導者やボランティアなどのスポーツ活動を支える人材の育成・支援に努めます。**

協働の取組

- ボランティア団体などとの協働により、生涯学習や読書活動の推進を図ります。
- 市民会議との協働により、文化財の一般公開や講演会等を実施し、文化財の保護活動を促進します。
- スポーツ団体や民間企業と連携し、スポーツの普及を図るとともに、スポーツを通じた地域の活性化を図ります。

個別計画

計画名	期間
第4期白岡市教育振興基本計画	令和9年度(2027年度)～令和13年度(2031年度)
第2期白岡市文化財保存活用地域計画	令和8年度(2026年度)～令和17年度(2035年度)
白岡市スポーツ推進計画	令和8年度(2026年度)～令和12年度(2030年度)

政策目標4 地域の産業が活発でにぎわいのあるまち

施策1 農業の振興

SDGs マーク

施策の目標

農地の保全や効率的な利用、農村環境の保全を図るとともに、担い手の育成・確保を進め、特産を生かした魅力ある農業が展開されているまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農業経営基盤の強化や農業施設・機械等の近代化を図るための利子補給事業などを実施してきました。また、特産品である梨を中心とした各種支援を行うとともに、遊休農地の解消や農業従事者の意欲を促進するため、利用権等の設定による農地の貸借を推進してきました。こうした中、篠津北東部地域では農業法人の参入を支援するなど、農地の集積・集約化を促進しました。今後も意欲ある農業経営者の持続可能な経営を実現するため、各種支援を行うとともに、認定農業者や農業法人等の中心経営体への農地の集積・集約を促進していく必要があります。
- 農業従事者の高齢化や後継者不足により、農業従事者数が減少傾向にある中、農業への理解を深めて新規就農につなげるため、市民農園を運営してきました。また、国や県等の事業を活用し、新規就農者の定着につながる支援を行ってきました。地域農業を将来にわたって維持していくためには、農業経営の安定化に向けた取組が求められます。
- 行政区等が実施する農業用排水路の維持管理及び補修に要した費用の一部を交付してきました。また、農業環境の保全向上を図るため、農業従事者や地域住民による組織と連携し、農地や農業用排水路等の農業用施設を管理するとともに、農業用廃プラスチック等の処分や有害鳥獣の防除等に取り組んできました。農業従事者や地域住民の高齢化により、組織の維持が困難となりつつあるため、組織への支援を継続するとともに、農業用施設等を維持・管理していく体制を確保していく必要があります。

施策の取組

1 農業生産体制の安定化を図ります

- 農作業の効率化や生産基盤を強化するため、農業施設・機械等の近代化や修繕に対する支援を行うとともに、農業経営の継承につながる支援を検討します。
- 市の特産である梨の生産を維持するため、引き続き、苗木購入や総合防除ネット設置、農機具導入に関する支援を行うとともに、新たな担い手の参入を促進します。また、「白岡美人プロジェクト推進計画」に基づき、白岡産の梨(白岡美人)のPRに向けた取組を継続します。
- 農業法人等の参入やスマート農業を支援するとともに、中心経営体への利用権設定等による農地の集積・集約を促進するなど、遊休農地の解消や担い手の経営規模拡大を図ります。

2 農業者の育成・確保を図ります

- 新規就農者が就農後に定着するための所得確保を目的として、引き続き、給付金の給付等に取り組むとともに、農業に関する知識習得機会の確保に努めます。
- 市民農園の運営を通じて、市民の農業に対する理解を深め、就農への意欲高揚に努めます。

3 農村環境の保全を図ります

- 多面的機能を有する農業環境の保全向上を図るため、農業従事者や地域住民による組織と連携し、農業用施設の維持管理を行います。
- 自然環境に配慮した農業を実施するため、農業用プラスチック等の回収や農業廃棄物や堆肥等の資源の有効活用を図るほか、有害鳥獣による農作物被害防止のため、箱罌の貸出しなどに取り組めます。
- 農業や農地を活用した体験や関連イベントなどを通じて、市民交流と地産地消を促進し、地域農業の振興と農地の保全を図ります。

協働の取組

- 農業従事者や農業団体の協力の下、市内産の農産物を使用した加工品の作成・販売や、白岡美人、※白岡そだち、※白岡の太陽などの生産性向上に取り組めます。

個別計画

計画名	期間
白岡市農業振興地域整備計画	—
白岡美人プロジェクト推進計画	令和3年度(2021年度)～令和12年度(2030年度)

政策目標4 地域の産業が活発でにぎわいのあるまち

施策2 商工観光の振興

SDGs マーク

施策の目標

経営支援の強化や観光の振興等により、企業が生き生きと活動し、身近な商店や商店街がにぎわうとともに、多くの市民や来訪者などが買物や観光を楽しむまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 本市の商店数は減少傾向にあり、空き店舗が増加しています。こうした状況に加え、駐車スペースをはじめとする商業基盤の課題もあり、地域商業者を取り巻く環境は、ますます厳しい状況にあります。魅力ある商店や商店街をつくるためには、関係機関と連携し、地域全体の活性化を図るとともに、市街地整備と一体となった商業環境の整備と地域に根ざした商店街づくりに努める必要があります。
- 既存企業に対する支援制度の活用が十分に図られていないことや、社会経済情勢の変化に伴い、市内中小企業・小規模事業者が多様な経営課題を抱えている状況にあります。企業等の技術の高度化や経営基盤の安定強化を図るため、関係機関と連携し、各種支援や融資制度の活用を促進するとともに、新規創業者の事業継続を支援していく必要があります。
- 近年の観光は、団体型から個人型が主流となり、地域資源を観光資源とする考えや農村での体験・交流型など、多様なニーズが生まれています。本市には、柴山沼や河川立体交差群などの水辺環境や、旧日光御成道沿いの一里塚などの歴史資源、「白岡遺産」などの制度がありますが、市外・県外からの観光需要に対応するような資源が少ないことから、まちの魅力の創出を図るため、観光に関する取組の充実が求められます。

施策の取組

1 商業活動の活性化を図ります

- 市商工会と連携しながら、主体的な活動を進める商店会を後押しします。組織体制の強化や個店・商店街の魅力向上、情報発信、イベントの開催などの様々な取組を支援します。
- 消費者が楽しみながら買物ができるよう、市街地整備と連動し、買物がしやすく魅力ある商業環境の形成を図ります。そのため、空き店舗の活用・解消を進め、商店街の魅力化等につながる店舗・事業者の誘致を進めます。
- 生活利便性の向上を図るため、市全体の土地利用や都市計画と調整を図りつつ、既存の店舗の出店状況に配慮しながら、幹線道路の沿道等における商業サービス施設の誘致に努めます。

2 経営支援を強化します

- 既存企業の経営の安定化や新技術導入、新分野進出などの支援に努めます。
- 事業者のニーズを踏まえ、市融資制度の活用促進に努めるとともに、利用状況などを見極めながら、制度の在り方について柔軟に見直しを行います。また、市商工会と連携し、事業者の経営基盤の強化を支援していきます。
- 市商工会と連携し、相談窓口の開設や創業セミナーの開催など、創業希望者の市内での起業や事業継続を支援します。

3 観光の振興を図ります

- 観光協会が地域の観光資源、事業者、市民をつなぐプラットフォームとして機能し、市の魅力発信や観光コンテンツの創出、担い手の拡大が図られるよう、その活動と役割の強化を支援します。
- 既存の観光資源を保全するとともに、地域資源を生かしたマルシェやイベントなど、市民主体の取組を支援し、その継続的な発展と広がりを通じて地域の魅力を育みます。
- ふるさと意識の高揚と市民交流を図るため、「白岡まつり」の円滑な運営を支援します。
- 地域住民や事業者、企業と連携し、柴山沼周辺の自然環境や農地、水辺環境、篠津北東部地域及び東武動物公園周辺の民間主導による観光資源を生かして、地域の活性化と市内外の人々の交流を促進します。
- 観光協会等の関連団体との連携を強化し、その活動を支援するとともに、まちの魅力を紹介できる人材の育成・確保に努めます。

協働の取組

- 既存企業と行政との交流・連携を深め、雇用の安定化、技術の高度化、経営基盤の強化を図ります。
- 関係機関と連携し、買物がしやすいまちづくりを推進します。
- 観光客に対するおもてなしの心を育むとともにまちの魅力を紹介できる人材の育成に努めます。

施策3 企業誘致・雇用対策の推進

SDGs マーク

施策の目標

企業誘致を推進するとともに、関係機関と連携しながら、市民の就労機会の充実や※ワーク・ライフ・バランスを確保するなど、誰もが働きやすい環境が整備されているまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 圏央道白岡菖蒲 IC が開設され、久喜 IC、蓮田スマート IC にも近接する本市では、交通利便性の高さを背景に、引き続き、企業進出の需要が見込まれます。市内の産業系土地利用の実現に向けて、県や市内企業と連携を図りながら、優良企業の誘致を推進していく必要があります。
- ハローワークや関係団体と連携し、就職支援や企業誘致に取り組み、雇用機会の拡大を図っています。全国的に人口減少に伴う働き手不足が懸念される中、本市においても、女性・高齢者の就業率向上や若い世代が自分らしい暮らしを送りながら働き続けられる環境整備が求められています。このため、就業相談や職業紹介などの支援を行うとともに、市内や近隣地域の最新求人情報の提供を通じて、多様な就業機会の確保・拡大を図る必要があります。
- 事業者が多様な雇用と安心して働きやすい環境整備を進められるよう、関係団体と連携し、各種相談窓口の周知や啓発資料の提供を行い、必要な情報がしっかりと届くようにする必要があります。

施策の取組

1 企業の誘致を推進します

- 市内企業や市商工会などと連携し、用地情報の提供などに努め、企業誘致を推進します。
- 広域的な交通利便性に優れている立地条件を生かし、周辺環境に配慮しながら、産業系土地利用の新たな区域拡大を検討します。

2 就労支援の充実を図ります

- ハローワーク等と連携し、職業能力開発への支援や就労に関する相談・情報提供体制の充実に努めます。
- こどもの望ましい勤労観を育成し、社会の構成員として生きる心を養うとともに、働く喜びを実感してもらうため、職業を体験する機会の確保に努めます。
- 女性、高齢者、障がい者など、就労に対して不利な立場にある方々などに対し、各種セミナー等を通じた就労支援を行います。
- **新たな企業の立地促進と既存企業への支援を通じて、地域産業の活性化を図り、市内における雇用機会の拡大に努めます。**

3 勤労者福祉の向上を図ります

- 事業者に対して、多様な雇用者(年齢、性別、障がいの有無、外国人等)への理解の促進や、安心して働くことのできる労働環境の整備に向けて取り組むよう働きかけ、**各種相談窓口の周知及び啓発資料の提供を進めます。**
- 事業者や市内在勤者に対して、国等の各種福利厚生制度に係る情報提供に努めます。

協働の取組

- ハローワーク、企業・団体等と連携を図りながら、市民の就労機会の確保や労働環境の向上を目指すとともに、相談体制の充実や働き方の支援に努めます。

施策1 居住環境の整備

SDGs マーク

施策の目標

社会経済状況や市民・事業者のニーズの変化を取り入れながら、都市機能の誘導や居住環境の整備を推進することにより、魅力的で多くの人が集うまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 土地区画整理事業や大規模民間開発により整備された地区について、それぞれのまちづくりの目的や環境の維持・保全を図るため、地区計画を定めています。また、社会経済状況や市民・事業者のニーズの変化を踏まえ、「白岡市都市計画マスタープラン」及び「白岡市立地適正化計画」に基づき、将来の人口減少を見据えたまちづくりを進めていく必要があります。さらに、居住水準の維持向上のため、関係法令や社会情勢の変化を捉え、開発行為等指導要綱を見直すなど、適切な指導を行うことが求められます。
- 公園は、施設の改修・更新を進めるとともに、市民団体の協力を得て、公園内の一部の緑化を実施してきました。公園遊具・施設の老朽化状況等を的確に把握し、改修・更新を進める必要があります。また、公園は、地域の中の貴重なオープンスペースであることから、より一層の魅力ある公園づくりが求められます。
- 白岡駅周辺では、白岡駅西口地域における道路整備や白岡駅東口地域における土地区画整理事業を進めています。また、中心市街地の機能向上を図るため、土地利用の検討を進めています。都市基盤整備の効果を十分に生かすため、用途地域の見直しや地区計画の導入を検討し、土地利用の推進と駅を中心とした市街地の活性化を図る必要があります。
- 新白岡駅周辺では、土地区画整理事業等により都市基盤が整備されていますが、駐車場等の低未利用地が多く、飲食店などが不足しており、商業環境の整備を図る必要があります。

施策の取組

1 良好な住環境の保全を図ります

- 社会経済状況や市民・事業者のニーズの変化に応じて、地区計画等の都市計画の見直しを行い、良好な住環境の維持・保全を図ります。
- 居住水準の維持向上に向けて、関係機関と連携し、関係法令や開発行為等指導要綱に基づいた開発行為等が行われるよう指導します。また、引き続き、関係法令や社会情勢の変化に合わせて、関係各課等と協議の上、開発行為等指導要綱の見直しを行います。

2 公園施設の適切な維持管理を行います

- 都市公園施設の長寿命化を図るため、「白岡市公園施設長寿命化計画」を踏まえ、施設及び遊具の計画的な維持管理等を行います。
- 緑やオープンスペースを生かすなど、都市公園の機能及び利便性の向上を図るため、※Park-PFIなどの公民連携による公園空間の活用と魅力づくりを検討します。

3 鉄道駅を核としたコンパクトなまちづくりを進めます

- 将来の人口減少を見据え、駅周辺に都市機能の集積を図るとともに、駅から離れた地域においても、道路整備や公共交通等により、駅周辺へのアクセス性を確保するコンパクト・プラス・ネットワークの考えによる持続可能なまちづくりを進めます。
- 白岡駅周辺では、安全性と利便性の向上を図るため、白岡駅西口線(駅前広場を含む。)の整備や白岡駅東部中央土地地区画整理事業を推進するなど、都市基盤施設を整備します。また、白岡駅西口地域では、駅前広場及び都市計画道路の整備に合わせて、用途地域等の都市計画の見直しを検討します。
- 新白岡駅周辺では、民間活力を生かして、低未利用地などの利活用を促進し、都市機能の誘導を図っていきます。

協働の取組

- 公園の一部に花や緑の植栽を実施し、まちの緑化の推進を図るとともに、市民団体と連携し、植栽の管理を行います。
- 都市公園における市民や民間団体のイベント開催を許可するなど、公民連携による公園を起点とした地域活性化を進めます。
- 市民が主体となってまちの魅力やにぎわいを創出する取組を推進します。

個別計画

計画名	期間
白岡市都市計画マスタープラン	令和6年(2024年度)～おおむね10年間
白岡市立地適正化計画	令和5年(2023年度)～おおむね20年間
白岡市公園施設長寿命化計画	平成30年度(2018年度)～令和9年度(2027年度)

施策2 上下水道の充実

SDGs マーク

施策の目標

安全で安心な水が確実に提供され、適切な生活排水処理により、地域の水環境の保全が図られるとともに、災害時に強い施設・設備を有し、経営基盤が確立した公営企業として、良好なサービスが提供されるまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 浄・配水場施設の包括的な運転管理業務や、上下水道料金の徴収業務を民間事業者へ委託してきました。また、上下水道の料金水準の検証や料金改定の実施により、上下水道の経営基盤の強化を図ってきました。今後見込まれる人口減少や節水機器の普及等による減収、各施設の更新事業等による支出の増加が見込まれるため、更なる業務の効率化と経営基盤の強化が求められます。
- 生活排水処理については、公共下水道の計画的な整備や既存の汚水処理施設の維持管理を実施してきました。また、※単独処理浄化槽から※合併処理浄化槽への転換を促進するなど、生活排水処理の整備促進を図ってきました。しかしながら、本市の汚水処理人口普及率は、埼玉県平均と比較して低いことから、公共下水道への接続及び合併処理浄化槽への転換を促進するなど、適切な生活排水処理の普及啓発を進めて行く必要があります。水道事業についても、国の補助金等を活用した石綿セメント管や老朽化する高岩浄水場の設備の更新などを進めていますが、更新需要施設が多くあることから、更新が追いついていない状況です。各施設の整備や更新に当たっては、多額の事業費や相当の時間が必要となるため、上下水道事業の経営状況や施設等の重要度、優先度を勘案しながら、計画的な取組を進めていく必要があります。

施策の取組

1 経営基盤を強化します

- 公営企業として経営を確立するため、民間事業者との適切な役割分担をし、連携を図りながら経営の効率化を進めます。また、公営企業の経営に要する経費は、料金収入をもって充てる独立採算制の原則の下、適正な料金体系の検討を行い、経営基盤を強化します。
- 経済的で効率的な生活排水処理を行うため、単独の排水処理場により汚水処理を行っている農業集落排水事業の整備済地区を公共下水道へ接続させるための取組を進めます。

2 災害に強い施設・設備を整備し、安心安全なサービスを提供します

- 災害等においても上下水道の機能を低下させないため、耐震性のある配水管や污水管をはじめ、適切に雨水を排水する雨水管等を整備することにより、災害に強い施設・設備の整備を行います。
- 老朽化等により、更新需要の増加が見込まれる配水管や浄・配水場の機械設備について、**更新需要を分散・平準化し**、改修や維持管理を計画的に行うことにより、安全で安心な水を安定して供給します。

協働の取組

- 災害時などにおける地域住民等の協力による拠点給水を行います。
- 水質保全による快適な生活を確保するため、受益者と行政の負担の下、適切な維持管理に努め、経費縮減とサービス向上が図られるよう、民間事業者との連携を推進します。

個別計画

計画名	期間
白岡市生活排水処理基本計画	令和8年度(2026年度)～令和23年度(2041年度)
白岡市水道事業 経営戦略	令和2年度(2020年度)～令和11年度(2029年度)
白岡市公共下水道事業経営戦略	令和3年度(2021年度)～令和12年度(2030年度)
白岡市農業集落排水事業経営戦略	令和3年度(2021年度)～令和12年度(2030年度)

施策3 道路・水路の整備

SDGs マーク

施策の目標

広域的なネットワークの構築や安全性・利便性の向上に向け、市内道路網が計画的に整備されているとともに、水路の適正な維持管理が実施されているまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 主要な公共施設を結ぶ交通網の充実や広域的なネットワークの形成などを図るため、幹線道路の整備を行い、都市計画道路白岡宮代線が開通し、引き続き、都市計画道路白岡駅東口線及び白岡駅西口線の整備を進めています。交通需要が増大する中、道路の果たす役割は、ますます重要になっていることから、財政状況を考慮し、国庫補助金等を活用するなど、確実な整備の推進が求められます。
- 築造から相当の年数が経過している橋梁などの道路施設や水路の長寿命化を図るとともに、適正な維持管理を実施してきました。今後、高度経済成長期に整備された橋梁が一斉に耐用年数を迎えることから、橋梁点検等により、優先度を定め計画的に維持補修を行っていく必要があります。このため、橋梁長寿化工事を実施し、延命措置を行うとともに、今後も、市民の安全・安心を支えるため、計画的な橋梁等の維持補修工事を実施していく必要があります。また、市債を活用した水路の浚渫を行うなど、適正な水路の管理に努めてきました。今後も、水害に備えるための取組が必要となります。
- 市民生活の利便性の向上を図るため、市民の生活に密着した道路の整備を実施してきました。また、既存の道路施設等の補修・更新には、多額の費用を要することから、限られた財源の中で、道路の利便性や安全性を十分に考慮し、より優先度の高い道路から整備を進める必要があります。

施策の取組

1 幹線道路ネットワークの形成を図ります

- 公共交通機関による市内外への円滑な移動、広域的なネットワークの形成による利便性の向上などを図るため、市にとって有利となる国庫補助金の活用や施工方法を工夫検討するなど、幹線道路の早期完成に向けた取組を行います。
- 将来の交通量等を勘案し、道路ネットワークや長期未整備の都市計画道路の見直しを検討します。

2 道路・水路施設の維持管理や長寿命化を図ります

- 市民生活の安全・安心を支える橋梁や舗装などの道路施設については、「白岡市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、新技術や新工法を積極的に取り入れ、予防保全工事を実施するなど、効率的かつ適切に更新します。
- 道路用地、植樹帯等の景観や通行の安全を確保するため、除草や維持修繕工事を実施するとともに、水害を未然に防ぐため、市内を流れる市管理の水路の除草や浚渫などを行います。

3 生活道路の整備促進を図ります

- 市民生活の利便性や安全性の向上を図るため、既存の道路施設等の補修・更新を実施するとともに、地権者の理解と協力の下、生活に密着した道路の整備を行います。

協働の取組

- 道路を適正に管理するためには、市民の協力が不可欠であることから、市民と協働し、道路の穴等の不具合や道路にはみ出した草木などの通報、行政区や地域住民による道路側溝の清掃や除草などを行います。

個別計画

計画名	期間
白岡市橋梁長寿命化修繕計画	令和4年度(2022年度)～令和13年度(2031年度) (令和6年度(2024年度)改訂)

施策4 公共交通の充実

SDGs マーク

施策の目標

民間事業者との協働により、公共交通サービスを維持・改善することで、市民ニーズに対応した誰もが身近に便利に利用できる、人や環境にやさしい公共交通ネットワークが形成されたまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 市内には、JR宇都宮線の白岡駅と新白岡駅があり、都心まで約40分で結ばれており、鉄道交通の環境に恵まれています。JR宇都宮線については、平成27年3月から上野東京ラインによる東海道線までの直通運転を開始するなど、その利便性は大幅に向上しています。今後も、駅ホームからの転落防止対策やホーム上屋の完全設置など、誰もが利用しやすい環境整備を進めていく必要があります。
- 路線バスは、利用者数の伸び悩みから、定期路線が減少し、白岡駅～菖蒲仲橋間、蓮田駅～菖蒲仲橋間及び蓮田駅～菖蒲車庫間の3路線のみとなっています。また、乗務員不足等による減便や休止となっているバス路線が生じていることから、市内交通事業者が行う運転手確保の取組の支援を開始しました。引き続き、路線の維持や運行本数、運転手の確保を図っていく必要があります。
- 高齢者や駅・バス停から離れた交通不便地域の居住者の生活利便性の向上を図るため、オンデマンド型地域公共交通サービス(のりあい交通)の運行を実施しています。一方で、公共交通に対する市民ニーズに対して、十分に応えられていない状況です。路線バスやタクシーと適切に役割分担しながら、利便性や財政負担など多方面からの検証を進めるとともに、市民ニーズの把握に努め、持続可能性も考慮して、最適な公共交通ネットワークの構築に努める必要があります。

施策の取組

1 まちづくりと一体的となった公共交通の充実に努めます

- 駅周辺の都市基盤整備やまちづくりと連動し、駅の交通拠点機能の強化を図ります。
- JR宇都宮線沿線自治体で組織する協議会を中心に、鉄道利用者へのサービス維持や環境整備について、鉄道事業者要望します。
- 引き続き、市民の要望などに基づき、路線の維持、運行本数の確保について、バス事業者に働きかけるとともに、運転手の確保を支援します。

2 高齢者等交通弱者が安心して外出できる環境を整備します

- 地域の実情や市民の多様化する生活ニーズを考慮し、オンデマンド型地域公共交通サービス(のりあい交通)の利便性の向上や利用促進を図るために、運行内容の改善に努めます。
- 運転免許証返納者に対するのりあい交通の助成など、自家用車に依存しなくても安心して移動することができる支援の充実に努めます。

3 利便性の高い公共交通の推進に努めます

- 高齢者、障がい者、妊婦、子育て世帯など幅広い市民ニーズに適応した公共交通とするために、引き続き、持続可能で利便性の高い公共交通手段を検討します。

協働の取組

- バス停に近い商店や公共施設等を「※バスまちスポット」として登録し、市内事業者と市が協働で路線バスやオンデマンド型地域公共交通サービス(のりあい交通)の活性化に取り組みます。

個別計画

計画名	期間
白岡市地域公共交通計画	令和6年度(2024年度)～令和10年度(2028年度)

政策目標6 多様な市民が主体的に活躍するまち

施策1 参画と協働によるまちづくりの推進

SDGs マーク

施策の目標

市の政策や現状等について、市民と的確に情報共有し、市民一人一人の意欲が市政に反映されるとともに、地域の課題を市民の力で解決するまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 人口減少や高齢化の進行などにより、地域活力や生活利便性の向上が課題となっています。
- 広報紙、市公式ホームページやSNSなどの広報媒体を活用して、市政情報を市民に提供するとともに、市長への手紙やパブリックコメント等の広聴制度により市民の市政への意見を聴取してきました。今後は、それぞれの広報媒体の長所や短所を踏まえた上で、市民に的確に伝わるよう効果的に情報を発信し、市民と情報を共有することで、市政への関心を更に高めていく必要があります。また、市民と行政の双方向のコミュニケーションにより、幅広い層のニーズを把握する必要があります。
- 協働のまちづくりモデル事業、※白岡市サポーター登録制度に加え、市民活動掲示板や白岡市民情報サイトの運営を始動するなど、市民活動の促進を目的とした取組を実施してきました。今後は、市民活動を協働事業の主体と捉え、地域で活躍する団体や個人を支援するとともに、白岡市コミュニティセンターを市民活動の拠点として周知し、市民のまちづくりへの関心をより一層高める必要があります。
- 行政区への参加を促進するため、運営費を交付するとともに、地域活動の拠点となる既存の地区集会所施設の修繕、改修などを支援してきました。今後は、地域活動への参加率低下や行政区における役員のなり手不足を解消する取組をより推進していく必要があります。また、既存の地区集会所施設の老朽化により、高コストな修繕や改修が重複することが想定されるため、適切な維持管理が必要となります。

施策の取組

1 地域の活性化を図ります

- 大山・菁莪地域をはじめ、人口減少や高齢化が顕著な地域については、生活利便性の向上を図るなど、地域の活性化を図ります。
- 旧大山小学校の跡地利活用について、地域住民等の意見を聴きながら、市全体の公共施設の在り方と合わせて検討します。

2 市民との情報共有とコミュニケーションを一層推進します

- 閲覧性、広域性、即時性、拡散性など、それぞれの広報媒体の特長を踏まえて、効果的に活用し、市政情報を的確に分かりやすく発信します。また、関係機関と連携し、各種デジタル機器の講習などを通じて、市民の情報格差の解消を図ります。
- 市民ニーズを的確に把握するため、広聴活動の更なる充実を図り、幅広い世代や属性の市民が市政に参加できる環境づくりを進めます。

3 市民活動の更なる活性化を図ります

- 市民活動の更なる活性化に向け、市民活動を先導する人材や団体を育成するとともに、白岡市コミュニティセンターを市民活動団体が相互に連携できる機能を持つ拠点として周知し、市民活動掲示板や白岡市民情報サイトの活用を促進します。

4 地域におけるコミュニティ活動を支援します

- 地域コミュニティの活性化を図るため、行政区への参加を一層促すとともに、行政区に対する支援を行います。
- 地域活動の拠点となる集会所施設を維持するため、地域住民等との協働により、修繕や改修などの適切な維持管理に努めます。

協働の取組

市政情報を的確に共有し、市民との対話の機会を増やすなど、まちづくりや市民活動に関心を持てるような取組を推進します。

施策2 認め合う社会の推進

SDGs マーク

施策の目標

人権意識の啓発や相談支援の充実を通じて、※同和問題(部落差別)、女性、こども、高齢者、障がい者、外国人、※LGBTQなど、全ての人が多様な分野で個性と能力を十分に発揮し、誰もが互いに認め合う社会の実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 同和問題(部落差別)、女性、こども、高齢者、障がい者、外国人、LGBTQなどに対する不当な差別や暴力などについて、人権研修や啓発活動を実施してきました。人権週間等の機会を捉えて、積極的に普及啓発するとともに、インターネットによる人権侵害など、社会の変化に伴う新たな人権問題への対応が求められます。
- 講演会等による啓発活動を実施するとともに、人権相談窓口を設置し、悩みや困りごとを気軽に相談できるよう努めてきました。日常生活において生じる人権問題に対し、人権擁護委員等による相談支援体制の充実や専門機関等のネットワークを活用した効果的な支援が必要です。
- 男女共同参画社会の実現のため、研修や啓発活動を実施するとともに、関係機関と連携し、※DV などに対する相談支援体制を構築してきました。誰もが自分らしく輝けるよう、家庭や職場等における一人一人の意識改革やあらゆる暴力の根絶などが求められます。
- 互いに尊重し合う多文化共生を推進するため、ボランティア団体と協働で※オープンサロン、日本語教室を開催するとともに、日本語学習支援ボランティアの養成を目的とした研修会を開催しています。今後も、日本語教室などを継続するとともに、広報紙や市公式ホームページなどにおける外国語による情報提供を充実するなど、在住外国人の状況に合わせた暮らしやすい環境づくりが求められます。

施策の取組

1 人権研修・啓発活動を推進します

- 複雑化・多様化する人権問題に対応した人権研修の充実や広域的な啓発活動の展開を図ります。

2 人権問題に対する相談支援を行います

- 日常生活などで生じる人権問題に対し、人権擁護委員をはじめ、関係部署や外部の関係機関と連携し、相談者のニーズに応じた相談支援を行います。
- 人権相談窓口が市民にとってより身近になり、真に相談支援を必要とする人が十分な支援を受けられるよう、市の各種イベント等での周知機会を増やすなど、普及啓発に取り組めます。

3 男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進します

- 男女共同参画社会の実現に向けて、啓発活動や研修会を実施するとともに、広報紙、市公式ホームページやSNSなどを活用し、分かりやすく取組を周知し、家庭・職場・学校・地域における性別役割などのアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)への理解促進やワーク・ライフ・バランスの推進などに取り組めます。

4 互いに認め合う多文化共生を推進します

- 多文化共生社会の実現に向けて、ボランティア団体と協働し、オープンサロンや日本語教室などを開催し、相互理解を深めるとともに、広報紙や市公式ホームページなどにおける外国語による情報提供を充実し、在住外国人の暮らしやすさの向上を図ります。

協働の取組

- 家庭、地域、学校、職場などのあらゆる機会を通じて、市民と行政がともに人権についての正しい認識と理解を深めるよう努めます。
- 市民と協働し、研修会を開催するなど、男女共同参画社会の実現に向けた情報発信に努めます。
- 市民団体と協働し、多文化共生や在住外国人の暮らしやすさ向上のための取組を推進します。

個別計画

計画名	期間
第6次白岡市男女共同参画プラン	令和9年度(2027年度)～令和13年度(2031年度)

施策1 安定した財政運営の推進

SDGs マーク

施策の目標

予算の重点配分、受益者負担の適正化、**公有財産の活用**などにより、財務の健全化を図るとともに、分かりやすい財務情報の提供と安定した財政運営の実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- **社会保障費**を中心とした義務的経費の増大により、**厳しい**財政運営が予想される中、**市にとって必要な大規模事業や市庁舎火災からの復旧・復興を着実に進めていく必要があります。**
- **不安定な社会情勢において**、将来にわたり、持続可能な行財政運営を推進していくためには、市債の発行が適していると認められる経費については、借入れをしながら事業を実施しつつ、市債残高の推移を注視し、適正な財政健全化判断比率を維持していくことが求められます。
- 税負担の公平性を確保するため、**各種納付書へのキャッシュレス納付の拡大や、納税コールセンターによる電話催告、休日納税相談を実施し、納税意識の高揚と納税機会の拡大を図ってきました。**自律的な行財政運営を推進するため、市税の徴収率の向上をはじめとした歳入確保の取組が求められます。

施策の取組

1 健全な財政運営の推進に努めます

- 限られた財源の中で最大限の効果が発揮できるよう、効率的かつ効果的な財政運営に努めます。また、行政需要の変化に対応するため、**既存事業の見直しを徹底するとともに**、緊急性、効率性、効果性などを総合的に判断しながら、**選択と集中による**予算の重点配分に努めます。
- 将来にわたって持続可能な行財政運営を推進していくため、実質公債費比率をはじめとした健全化判断比率などを適正に維持することで、財政の健全化に努めます。

2 安定した財源の確保に努めます

- 税収の確保を図るため、法令等に基づく適正な賦課・徴収を推進するとともに、納税機会の拡大など納税環境の整備を図ります。また、税負担の公平・公正の確保のため、厳正かつ適正な滞納整理に努めるとともに、納税意識の高揚を図ります。
- 使用料や手数料など、受益者が負担すべきである料金の適正化を図ることで、歳入の確保に努めます。
- **未利用の公有財産については有効活用を図り、維持管理費の抑制及び財源の確保に努めます。**

3 財政の透明性の向上に努めます

- 地方公会計制度に基づく財務書類の作成により、ストック情報やコスト情報を把握します。また、市民に公表することで、財政運営の透明性の向上に努めます。

協働の取組

財政状況を広報紙や市公式ホームページなどに掲載することにより、市民への説明責任を果たすとともに、市民の市政への関心や積極的な参加・協力を促進します。

施策2 効率的・効果的な行政運営の推進

SDGs マーク

施策の目標

公共施設の適正配置、DXの推進、組織の合理化や職員の確保・人材育成を図り、効率的かつ効果的に持続可能な行政運営の実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 公共施設の多くは、老朽化が進行しており、更新時期を迎えています。また、人口減少や少子高齢化に伴う市税の減少や社会保障費の増大などにより、市の財政運営が厳しくなることが予想されます。経常的に費用が発生する公共施設については、長寿命化、予防保全型の修繕、統廃合や複合化を含む適正配置など、学校教育施設を含めた公共施設全体の在り方を見直す必要があります。
- 国では、AI やロボットなどのデジタル技術を最大限活用することによって、行政機関や民間事業者を含め地域全体で DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、地域経済の活性化や行政の効率化・高度化を進めることで、国民生活の利便性向上を図っています。地方自治体においても、DXの推進により、市民の多様なニーズに対応したサービスの提供を図り、安定的で信頼される行政運営が求められます。
- 社会情勢の変化に伴い、複雑化・多様化する市民ニーズに対応するため、市民の目線に立った確かな行政サービスを提供していくことが求められます。組織機構の見直し、必要な人材の確保、職員の能力向上に継続的に取り組む必要があります。

施策の取組

1 公共施設マネジメントを推進します

- 人口減少や少子高齢化の進行を見据え、地域の実情や施設の特徴を考慮して、学校教育施設を含めた公共施設の更新、統廃合、複合化などの適正配置を計画的に進めます。
- 令和7年5月に発生した市庁舎火災からの復旧・復興を着実に進めます。
- 公共施設の予防保全による維持管理によって、施設の長寿命化を図ります。
- 公共施設の管理運営については、民間活力を生かした効率的かつ効果的な管理運営方法を行い、行政サービスの向上や経費削減に努めます。

2 DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進します

- 申請手続のオンライン化やAI・デジタル技術を活用した窓口サービスの充実を推進し、市民の負担軽減と利便性の向上を図ります。
- システムの※クラウド化やペーパーレス化を推進し、業務効率の向上や災害時等の業務継続体制の構築を図ります。

3 効率的な組織運営を行います

- 新たな行政課題や多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、組織機構の見直しや、人材の確保、適正規模の人員配置に努め、効率的かつ効果的な組織体制の構築を図ります。また、特定・緊急の課題には、組織横断的な対応を図ります。
- 人材育成基本方針に基づき、研修や人事評価等により、職員の能力と業績の向上を図るとともに、社会経済情勢等の変化により生じる新たな課題に柔軟に対応できるよう意識改革を進めます。また、ワーク・ライフ・バランスの推進や職場環境の改善等、職員が心身ともに健康で意欲を持って働ける環境づくりを進め、質の高い行政サービスの提供につなげていきます。

協働の取組

効率的・効果的な行政運営の取組を広報紙や市公式ホームページなどに掲載することにより、市民の市政への関心や積極的な参加・協力を促進します。

個別計画

計画名	期間
白岡市公共施設再編実行計画	令和9年度(2027年度)～令和●年度(●年度)
白岡市公共施設等総合管理計画	令和9年度(2027年度)～令和●年度(●年度)
白岡市個別施設計画	令和9年度(2027年度)～令和●年度(●年度)
白岡市DX推進全体方針	令和7年度(2025年度)改訂
白岡市立学校適正規模・適正配置等計画	令和9年度(2027年度)～令和28年度(2046年度)

施策3 積極的な魅力の発信

SDGs マーク

施策の目標

市政や地域資源に係る情報などを積極的に発信することで、本市の魅力が市内外に広く認識され、市民満足度や市の知名度が高いまちの実現を目指します。

成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (5年後)

現状と課題

- 市への愛着を醸成するとともに、市民満足度や市の知名度の向上などを図るため、各種取組を実施してきました。今後は、機動的かつ効果的なシティプロモーションを展開し、定住人口や交流人口の増加、地域経済の活性化などにつなげていくことが求められます。
- 広報紙、市公式ホームページやSNSなど、様々な広報媒体の特長に応じて、市の政策や魅力を市内外に発信するほか、PR動画を作成・発信し、市のイメージ向上に努めてきました。良好な都市イメージを確立するため、引き続き、市公式ホームページやSNSなどを活用し、的確に分かりやすく情報を発信するとともに、必要に応じたターゲットの絞り込みなども求められます。
- ふるさと納税制度を活用し、寄附者の方に特産品などを返礼品として送付することで、市の魅力を知ってもらうなど、積極的に市のPRを行ってきました。また、※クラウドファンディング型ふるさと納税を導入して市の取組を全国に発信しました。特産品や観光資源を利用した返礼品の発掘や効果的なPRにより、寄附件数は回復基調にありますが、更なる寄附件数の増加に向けて、新たな返礼品の開発・発掘や訴求力のあるPRを行っていく必要があります。

施策の取組

1 市への愛着を醸成します

- 市民満足度や市の知名度の向上などを図るため、地域のイベントや季節の行事など、地域の様々な魅力を市内外に向け効果的に発信します。また、各種イベントに参加するなど、マスコットキャラクターを活用し、市への更なる愛着を醸成します。
- 市民が必要とする情報を的確に届けられるように、広報紙や市公式ホームページ、各種SNSなどの様々な広報媒体の特徴を生かして、効果的な情報発信に努めます。

2 良好な都市イメージを確立します

- 市の観光資源やイベントなどを市内外に積極的に発信することで、交流人口の増加を図るとともに、良好な都市イメージの確立・保持に努めます。
- 企業進出の進展を図るため、本市の持つ広域的な交通利便性の高さなどの強みを効果的にPRします。
- 民間企業等と連携し、市内の豊かな自然環境や観光資源を生かして、地域の活性化や市内外の人々の交流を促進し、市の魅力や知名度向上を図ります。

3 魅力あるふるさと納税の環境づくりに努めます

- 特産品や観光資源を利用した返礼品の掘り起こしを進めることによって、より多くの方から寄附を集められるよう、ふるさと納税返礼品の充実を図ります。
- 市の取組を全国にPRし、多くの方から共感を得られるようにクラウドファンディング型ふるさと納税を、引き続き、実施するとともに、より効果的な市外へのPR方法を検討します。

協働の取組

市公式SNSやマスコットキャラクターを活用し、市の様々な魅力を広く発信して、まちへの愛着を育み、市民による自発的なPRの好循環を生み出します。

